セレブライフ・ストーリー2055

月次レポート
販売用資料

2026年9月30日基準

追加型投信／内外／資産複合

運用実績

基準価額	前月末比	純資産総額
29,144円	▲1,040円	24.10億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	2,366	98.2%
為替ヘッジ評価損益	-13	-0.5%
現金等	56	2.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
191.44%	-3.45%	-2.24%	0.61%	8.50%	38.14%	49.43%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	2026/9/14	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	11.2%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	1.6%
先進国大型株式	State Street SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	米ドル	0.4%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	4.0%
先進国小型株式	State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF	米ドル	1.2%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.7%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	17.0%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	21.2%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	15.6%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF	米ドル	3.0%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	4.0%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	米ドル	14.4%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	3.8%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

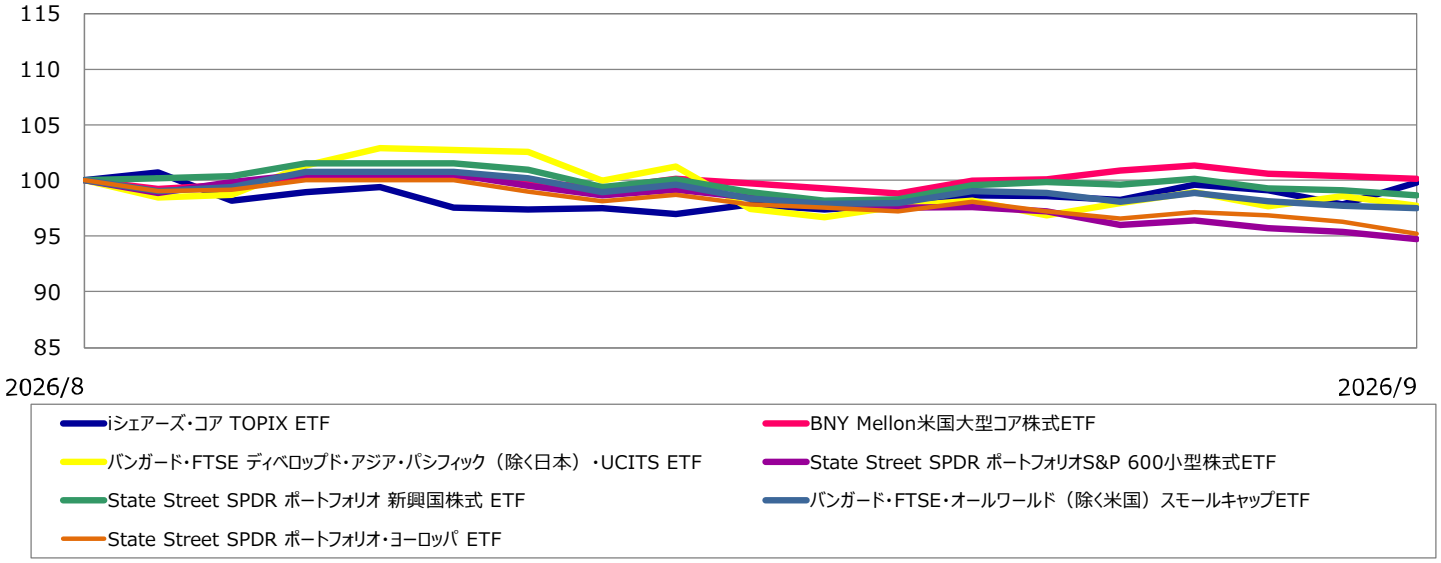
比率	26.7%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

＜ご参考＞　－当月の組入投資信託証券の推移－

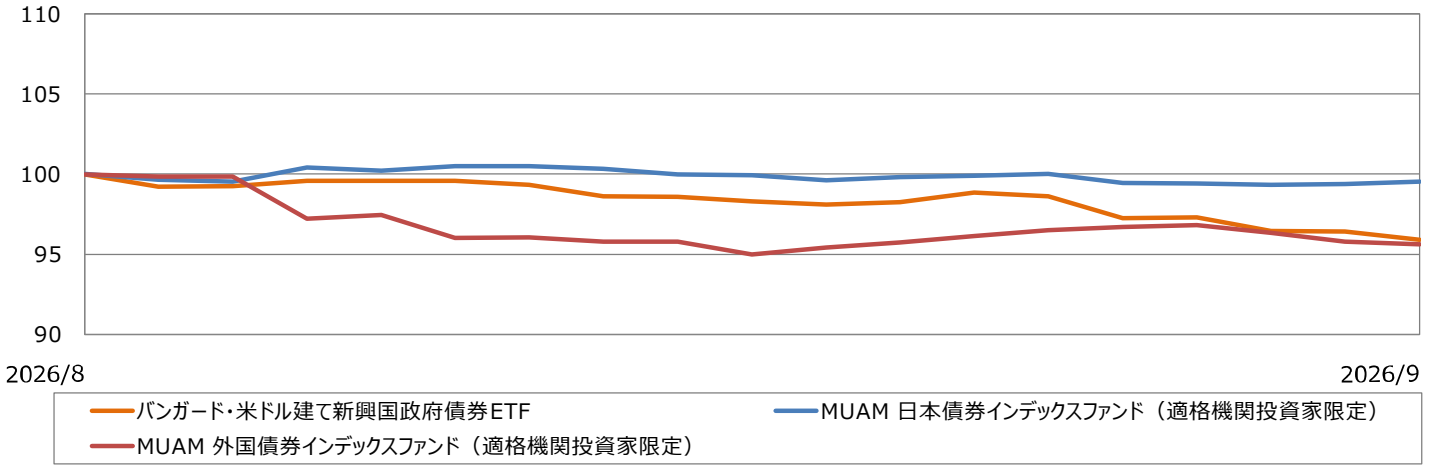
株式

（前月末＝100として指数化）



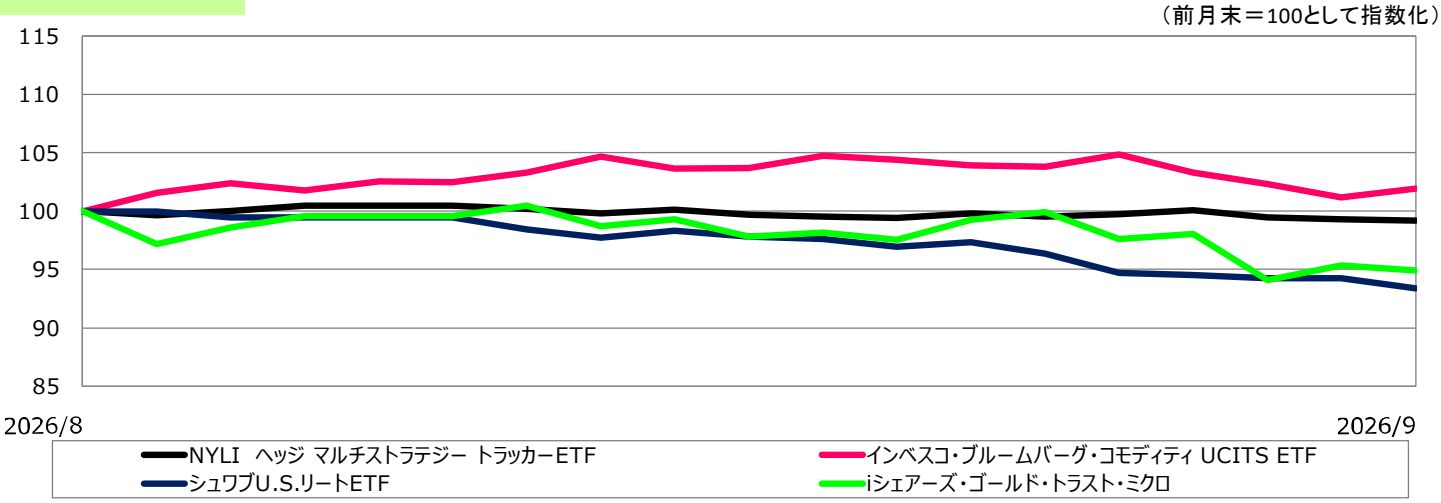
債券

（前月末＝100として指数化）



オルタナティブ

（前月末＝100として指数化）



投資環境及びコメント

株式	日本	9月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比0.67%上昇した一方で、TOPIXは同1.1%下落し6カ月ぶりのマイナスとなりました。 日経平均が持ちこたえたのは、ソフトバンクグループなどの値がさ株が指数を押し上げたことが背景にあります。月初は急速な円高や、原油高を起点とした世界的な金利上昇が重荷となり、3日には6万4000円台を一時割り込みました。その後も上値の重い展開が続いたものの、30日の大幅高で月間プラスを確保しました。 業種別では銀行や情報・通信が上昇し、輸送用機器や小売、サービスは下落しました。日銀の利上げも銀行株の支えとなりました。
	先進国 （除く日本）	9月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比4.29%、欧州の独DAX指数が同4.03%といずれも下落しました。 前半、NYダウは下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）高官発言などを受けて米利上げ観測が後退し、買いが入る場面があったものの、中東情勢の緊迫化などを背景にした原油高を重しに軟化しました。独DAX指数も下落しました。中東情勢の緊迫化が重しになりました。 後半も、NYダウは一段安しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げや、年内の追加利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇し、株価の重しになりました。独DAX指数も下落しましたが、原油価格の上昇一服などを支えに下げ渋りました。
	新興国	9月の新興国株式市場は、全体として小幅に下落しました(米ドルベース）。上旬は半導体関連銘柄を中心に堅調に推移し、高値圏で推移しました。中旬にかけては、米ドル高や米金利の上昇、原油価格の高止まりが重しとなり、下落する局面がありました。下旬には米中協議への期待から、台湾や韓国の半導体関連銘柄を中心に反発する場面もありましたが、米長期金利が20年超ぶりの高水準まで上昇するなどリスク回避の動きが強まり、月間では下落しました。国別では、台湾・韓国はAI需要を背景とした半導体・メモリー関連銘柄がけん引し、月間で上昇しました。一方、インドは原油高や通貨安、外国人投資家の売りを受けて、月間で大きく下落しました。中国も軟調な展開となりました。
債券	日本	9月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の2.940%から3.060%へ上昇（債券価格は下落）しました。 前半は、日銀の利上げ観測の高まりを背景に一時上昇した後、円高ドル安の急速な進展から、利回りは低下しました。後半は、日銀が利上げを決定する中、米国の底堅い経済・物価 指標などを受けた米金利上昇に連れて上昇しました。月末にかけては、日銀の追加利上げの観測が継続するものの、超長期債の堅調な入札結果や米利上げ観測の後退から利回りは低下しました。
	先進国 （除く日本）	9月の海外債券市場では、米、独10年国債利回りはともに上昇（債券価格は下落）しました。 米国では、前半は、米財務省の国債買い入れ消却拡大の規模が市場の想定以下であったことや底堅い米PPI（生産者物価指数）などを受けて、利回りは上昇しました。後半は、FRBが利上げを決定した一方、原油高が一服する中で金利はもみ合いで推移しました。その後は、堅調な米景気指標やタカ派的なFRB高官発言を受け、利回りは上昇しました。 欧州では、前半は、エネルギー価格が高止まる中でECBが利上げを決定し、利回りは上昇しました。その後は、原油価格の上昇に一服感が出る中で、利回りはやや低下しました。後半は、米金利上昇に連れた動きに加え、堅調なユーロ圏の景況感指標などから、利回りは上昇しました。

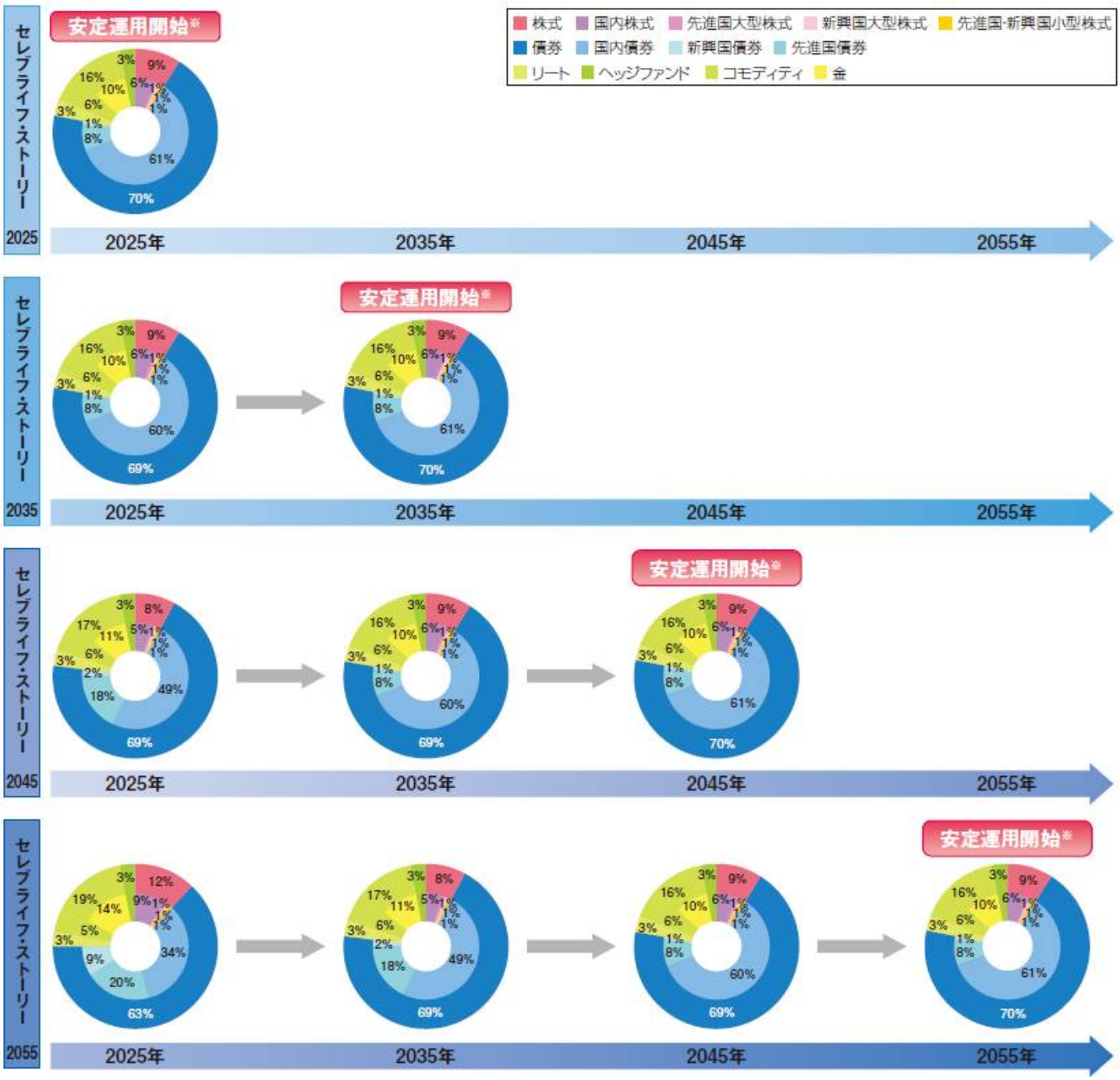
※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びコメント

債券	新興国	9月の新興国債券（米ドル建て）市場は下落しました。指標となる米国国債利回りは上旬では、FRBのウォラー理事による利上げ見送り支持や原油高により、利回り・価格は横ばい推移でした。中旬は、米PPI・CPIによる利上げ観測拡大により、利回りは5%台まで上昇し価格は下落しました。また下旬にかけては、FOMCでの追加利上げを受けて、金利は5.2%台まで急伸し、価格は下落しました。米国国債と新興国国債の信用スプレッドは月間では中東情勢や原油高により先行き不透明感が強いなか上下し、月間でスプレッド差はほぼ横ばいでした。
オルタナティブ		●9月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）指数は下落しました。前半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高などから米長期金利が上昇したことが嫌気され、下落しました。後半は、FRBが利上げを決定し、年内の追加利上げを示唆する中、米長期金利が一段と上昇し、米国REITは下落しました。その後も、米長期金利上昇に歯止めがかからない中、軟調な米住宅関連指標なども発表となり下落しました。。 ●9月のCME金先物価格（ドル建て）は下落しました。上旬は、前月末からの米利上げ観測の高まりから売りが先行しましたが、中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産需要から下値は限定的となり、4,500ドル台まで戻す場面もありました。中旬は、原油高を背景に米PPI・CPIがインフレ加速を示したことで利上げ観測が一段と強まり、売りが優勢となりました。FOMCでは約3年ぶりの利上げが決定され、ドル高が進んだことから4,300ドル台での推移となりました。下旬は、米経済指標の上振れや原油価格の上昇による米長期金利の上昇を受けて売りが加速し、月末には4,200ドルを割り込み、月間では下落して終わりました。 ●9月のWTI原油は大幅な高下を経て、月間ではやや上昇しました。上旬は米国によるイラン産原油タンカーへの攻撃や、イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジの石油施設への攻撃を受けて中東での紛争激化が意識され、90ドル台前半から続伸しました。10日には米・イラン間のホルムズ海峡周辺での攻撃応酬が激化したことで一時100ドルを超え、約3カ月半ぶりの高値を付けました。中旬は、イランと湾岸諸国の外相がホルムズ海峡の安全航行について協議するとの報道や、サウジ東西パイプラインの稼働再開観測から供給不安が後退し、下旬にかけて90ドル割れ寸前まで急反落しました。月末にかけては、米国がイランの海峡開放案を拒否したことで反発する場面もありましたが、中東の供給回復観測から再び下押され、90ドル前後で月を終えました。 ●9月のヘッジファンド市場は、全体として小幅に軟調な展開となりました。FRBが2023年以来となる利上げに踏み切り追加利上げも示唆したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油高、米長期金利の約20年ぶりの高水準への上昇、AI関連株の振れ幅拡大が重しとなりました。株式ロングショート戦略では、ファンダメンタル型が小幅なマイナスとなった一方、システマティック型は年初来で最も良好な月間パフォーマンスとなりました。マクロ・CTA戦略は、8月までの方向感に乏しい展開から一転し、債券の売りや原油などエネルギーの買いといった明確なトレンドを捉え、トレンドフォロー型のCTAを中心に大きく上昇しました。マルチストラテジー戦略は運用戦略ごとにまちまちで、8月までのような相対的な優位性は目立ちませんでした。
為替		9月のドル円相場は、月間としては円高ドル安となりました。上旬は160円台からFRBのウォラー理事が利上げ見送り支持を示したことで下落に転じ、一時152円台まで下落しました。中旬は米PPIの上振れやFRBの利上げを背景にドルが反発し、FOMC・日銀会合後には一時158円近辺まで円安となりました。月後半には強い米PMIや米長期金利上昇を受けて、一時159円台を付けたものの、日銀のレートチェック後で政府・日銀の介入警戒が強く、もみ合い展開となり157円台へ下落し終了しました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。
※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。
本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF」は「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ 各ファンドについて、受益権の口数が３億口を下回ることとなった場合 ・ ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。
当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

●実質的な負担等

	2025	2035	2045	2055
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.1605%	0.1620%	0.1529%	0.1453%
実質的な負担（概算値）※2	0.6445%	0.6460%	0.6369%	0.6293%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。
また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社※2	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー2025」・「セレブライフ・ストーリー2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。